

地方公共団体が抱える課題解決に向けた継続的な支援

広島県神石高原町から寄せられた支援要望に対し、(株)民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)や他の財務局と連携して、多面的かつ継続的に伴走することで、地域課題の解決に貢献。

概要

○中国財務局では、当局が神石高原町の財政状況を分析したことなどをきっかけに、同町から、PFIを活用した施設整備に関する情報提供の依頼が寄せられたことを受け、関係機関と連携し、同町の取組をサポート。

①**PFI推進機構と連携し、三者による合同WEB会議を開催**
同機構から神石高原町へ、全国のPFI活用事例を紹介し、事業を進めるうえでのポイントを個別にアドバイス。

②**補助金等の情報提供**
当局がPFIで活用可能な補助金等の概要について情報を提供し、補助金の相談窓口を案内。

③**九州財務局と連携し、先進的な取組団体(熊本県玉東町)とのWEB意見交換会を開催**
玉東町から、PFIを活用した事業の概要等について、経験を交えて説明。



取組の成果

○玉東町との意見交換会では、中国財務局が神石高原町から事前に聞き取りした疑問点に対して、玉東町が実体験を踏まえて回答することにより、**神石高原町が抱いていた疑問解消に寄与。**



【意見交換会の模様】

○神石高原町においては、こうしたアドバイス等を踏まえ、PFIの導入可能性調査など、PFIの活用に向けて取り組んでいく予定。

○PFI推進機構とは、合同WEB会議のほか、連携して以下の取組を実施しており、今後も、PFIに関心のある地方公共団体を後押ししていく。

- ・PFIに対する理解を深めるため、中国財務局職員向けに、同機構がPFIの現状等に関する説明会を開催。
- ・中国財務局管内の地方公共団体に対して、同機構が作成したPFIの広報動画を案内。

広島市都心部の新たなにぎわい拠点づくりへの貢献

広島市に無償貸付中の中央公園内において、同市が予定する公園施設の計画的な整備に対し、土地所有者として適切に対応することで、地域の新たなにぎわい拠点づくりに貢献。

概要

- 広島市における中央公園の整備
 - ・広島市の都心部に所在する中央公園(都市公園)の土地のうち約39haは国有財産であり、昭和29年12月から、国が広島市に対して公園用地として無償貸付している。
 - ・広島市は、中央公園全体をにぎわいやくつろぎなどのシンボリックな空間とすべく「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を令和2年3月に策定し、以下の施設整備に着手。

整備予定の施設

- ①サッカースタジアム(令和6年2月、開業予定)
※Jリーグ所属のサンフレッチェ広島の本拠地として使用予定
- ②広場エリア(令和6年8月、供用開始予定)
- ③旧広島市民球場跡地イベント広場(令和5年3月31日、供用開始)
- ④広島城三の丸にぎわい施設(令和7年3月、供用開始予定)

○中国財務局の取組

- ・「中央公園の今後の活用に係る基本方針」の策定に参画したほか、中央公園エリアの認知度・回遊性などを高め価値向上を目的とする「広島市中央公園エリアマネジメント協議会」に行政会員として参加している。
- ・施設整備にあたり、広島市からの照会や国有財産法に基づく各種申請に適切に対応し、地域貢献の観点も踏まえつつ、まちづくりに資する整備となるようアドバイスを行った。

取組の成果

- 広島市が当該公園施設を計画的に整備することにより、中央公園全体を使った周遊ルートの形成、新たなにぎわい拠点の創出により、地域の活性化が期待される。
- 今後、公園周辺に所在する国有財産の地域・社会のニーズを踏まえた有効活用も含め、本地域のまちづくりに貢献していく予定。

都市計画情報(ひろしま地図ナビ)より



①サッカースタジアム



③旧広島市民球場跡地<イベント広場>



④広島城三の丸<にぎわい施設>



写真提供:広島市

地域経済のコロナ禍からの再生に向けた課題の共有

中国財務局は、地域経済がコロナ禍からの回復を目指す中、物価高騰などの課題に直面している現状を的確に把握・分析するため、経済専門家や地元シンクタンクを交えた勉強会を開催。

概要

- 経済調査業務は、企業ヒアリングや統計指標の分析により経済情勢を継続的に把握し、財務省へ報告することで財政政策立案に生かすとともに、地域に情報を還元することを目的としている。
- こうした中、中国財務局は、**コロナ禍からの回復を目指す地域経済の状況を的確に把握・分析するため**、経済専門家（亜細亜大学経済学部茨木教授）を招聘し、地元シンクタンクを交えた勉強会を開催。



【亜細亜大学 茨木教授】



【勉強会の様子】

取組の成果

【開催日】令和5年3月28日

【参加者】当局経済調査担当職員13名（含web参加）
及び地元シンクタンク職員5名

【テーマ】「物価高騰への対応と今後の日本経済」

- 勉強会では、昨今の物価高騰の捉え方、物価高騰への対応と脱炭素化の両立やポストコロナの経済対策について、内外の経済情勢を踏まえた示唆に富んだ説明を受け、知見を得ることができた。
- 今後の方針として、地域課題の解決の一助となるよう、引き続き経済専門家の知見を得ながら、地域経済が直面する様々な課題について広くシンクタンクと意見交換を図り、地域に対するタイムリーな情報還元を継続していく。

異業種交流型職員研修 「ACTION2050カーボンニュートラルMATSUE」

松江財務事務所では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、自治体（松江市）のニーズに応えた形で地域課題解決等の支援の取組を進めている。

概要

- 松江財務事務所は、松江市と共催で、地元一般企業も交え、異業種交流型職員研修「ACTION2050カーボンニュートラルMATSUE」を実施。
- 官民の若手・中堅職員24名がカーボンニュートラルをテーマとして、地域課題解決のための政策を検討。
- 令和4年10月31日のキックオフイベントを皮切りに、計5回のワークショップを開催したほか、共感を呼ぶ政策とするため、有識者による講演やアドバイスを受ける機会を設けて、アイデアのブラッシュアップを重ねた。



取組の成果

- 令和4年12月27日に、**松江市長へ5つの政策提言を実施！**

- ①カーボンニュートラル×未来の公民館の在り方
- ②松江版Jクレジット ③大根島でエコツーリズム
- ④松江版MaaS ⑤クリーン電力の地産地消



- 当政策提言については、同市長の指示のもと、市の関係部署が事業化に向けて検討を開始。
- 松江財務事務所としては、市の検討状況やニーズを把握したうえで、財務局のネットワークをフルに活用し、今後も情報提供や関係先との連携等を通じて、松江市を始めとした地域のステークホルダーと関係を強化していく。